

2026年 9 月 11 日

各 位

一般社団法人 全国信用組合中央協会
全 国 信 用 協 同 組 合 連 合 会

第 6 回「しんくみブランド表彰」受賞先の決定について

信用組合業界の表彰制度「しんくみブランド表彰」の受賞先がこのほど決定いたしましたので、お知らせします。

今回の表彰では、全国の信用組合、協会が取り組んだ多岐にわたる活動のなかから、大賞 1 先、優秀賞 4 先、奨励賞 2 先の活動が決定いたしました。

第 6 回「しんくみブランド表彰」受賞先

○大賞

信用組合部門	大分県信用組合（大分県）	地方創生の観点から、金融を通じた大分県民の健康寿命延伸
--------	--------------	-----------------------------

○優秀賞

信用組合部門	北央信用組合（北海道）	まちの魅力を伝えるオウンドメディア「ほくしん通信」と SNS 運用による事業者支援
信用組合部門	新潟県信用組合（新潟県）	22 世紀へ緑の遺産づくりへのお手伝い ～「けんしんの森」づくり～
信用組合部門	兵庫県信用組合（兵庫県）	北播磨のハブとして ～人を繋ぎ産業を支えるけんしんの町おこし～
信用組合部門	奄美信用組合（鹿児島県）	地域課題に応える伴走型支援：奄美群島のキャッシュレス化で実現する事業者の成長と共存共栄

【役職員部門】応募なし

○奨励賞

岐阜商工信用組合	(岐阜県)	お絵かきコンテスト/クレヨンリサイクル
飛驒信用組合	(岐阜県)	キャッシュレス化の推進による地域活性化

信用組合は、営利を目的とせず、相互扶助（共助の精神）を理念として活動する金融機関です。地域経済の活性化や社会・コミュニティの課題解決に向けた取組み、各種の社会貢献活動等、相互扶助を具現化した活動に日々取り組んでおります。

「しんくみブランド表彰」は、これら信用組合業界の諸活動を多くの方に知っていただき、信用組合の基本理念である相互扶助と存在意義をより一層訴求することを目的に、令和3年度より実施しているものです。

【本件に関する問い合わせ先】	
一般社団法人 全国信用組合中央協会 ブランドコミュニケーション部 TEL : 03-3567-2452 (平日 : 9 : 00~17 : 00)	全国信用協同組合連合会 総合企画部 TEL : 03-3562-5115 (平日 : 9 : 00~17 : 00)

【大賞】

大分県信用組合（大分県） 地方創生の観点から、金融を通じた
大分県民の健康寿命延伸

活動を開始した経緯
・大分県信用組合は、急速に進む人口減少や過疎化に伴う地域経済の縮小が懸念されている大分県と連携し、2015年4月より当活動を開始した。同県では平均寿命と健康寿命の乖離が大きく、県民の健康寿命の延伸が喫緊の課題となっている。 ・当活動にあたっては、当組合が、同県が募集する「健康寿命日本一おうえん企業」の第1号企業として登録されたこと、また「地方創生は県民の健康から！」をスローガンに掲げ、地方創生の観点から協力することとした。
活動の概要・目的
・当組合が取組む具体的な活動としては、2015年4月より、自治体と共同で特定健診受診者等に金利優遇を行う定期預金「健康定期」を開発し、県民の健診受診率向上を支援した（2015年からの累計実績は7万8,924件、1,547億円を達成）。 ・さらに、その預金を原資として健診機関や歯科医療機関等へ低利融資を行うなど、「健康」を軸とした資金循環の仕組みを構築し、医療機関との取引開拓に貢献した（2025年度までの累計実績は354件実行）。 ・2017年から、市町村や大分大学医学部等と連携して41回に及ぶ健康セミナーを開催し、累計約7,000人を動員した。 ・県公式健康アプリ「あるとつく」の普及支援や専用定期預金の提案にも取り組み、県民の健康意識向上と健康寿命延伸に貢献するなど、2019年に男性の健康寿命全国1位、女性4位という成果にも繋がっている。
今後の展望・予定
・今後は、直近で順位を下げた大分県の健康寿命を再び「日本一」へと取り戻すとともに、県民へ「健康イコール大分県信用組合」というイメージの定着を図る。また、「健康」をキーワードとした預金から融資へ繋ぐ資金循環を進める。 ・引き続き、当組合職員の健康支援を行い、健康経営優良法人（大規模法人部門）の継続定期認定を目指す。

【優秀賞】

北央信用組合（北海道）

まちの魅力を伝えるオウンドメディア「ほく
しん通信」とSNS運用による事業者支援

活動を開始した経緯
・北央信用組合は、大手メディアが取り上げることの少ない地域に密着した情報を継続的に発信することが、地域活性化ならびに取引先のPRとして事業発展に繋がると考え、2021年9月に地域の魅力を伝える独自のオウンドメディア「ほくしん通信」の運用を開始した。
活動の概要・目的
・当活動は、札幌や旭川など広範囲な営業エリアを対象に、全組合を挙げて取り組む事業者支援として、2021年9月の運用以来、約5年にわたり継続して活動しており、直近2年間においては毎月平均7件程度の記事を掲載し、2026年3月時点の総掲載数は729本に達している。 ・お取引先や関係者から「記事を読んだ」との声を頂戴するなど、地域社会への貢献を実感している。 ・また、当活動は、取引先の集客やPRに繋がるだけでなく、営業担当者が取引先とのコミュニケーションの質を高める有効な営業ツールとしても機能している。
今後の展望・予定
・今後は、「ほくしん通信」がさらに多くの人の目に留まり、掲載先の集客や事業発展に今以上に貢献できるよう活動を継続し、地域話題に挙がるメディアへと育成する。 ・中長期的には、掲載内容の定期的な更新を行うことで情報の正確性を常に担保し、メディアとしての魅力をさらに高めていく。継続的な情報発信を通じて、お取引先や地域社会からより一層愛されるメディアを目指し、地域の持続的な発展を支える。

【優秀賞】

新潟県信用組合（新潟県） 22世紀へ緑の遺産づくりへのお手伝い
～「けんしんの森」づくり～

活動を開始した経緯
・新潟県信用組合は、海岸沿いの松林が害虫被害や環境変化により、防風林としての役割を果たせなくなっている現状を踏まえ、地域の環境保全に貢献することを目的に当活動を開始した。当組合は、2001年からスタートした「にいがた『緑』の百年物語」の県民運動に2008年から協賛している。 ・また、2023年より立ち上げた「けんしんの森」プロジェクトは、松くい虫による被害を受け再生が遅れていた新潟市所有の西海岸公園において、地域課題である飛砂被害の解決や持続可能な森林保全、地域社会との繋がり強化を目指してスタートした。
活動の概要・目的
・当組合では、2008年に「にいがた『緑』の百年物語」の県民運動に協賛して以後、「けんしんプレミアム金利付SDGs定期預金 緑百年物語」を毎年取り扱い、募集総額の一部を「けんしんの森」の整備や緑化活動の支援として、緑の百年物語緑化推進委員会へ総額140万円を寄付している。 ・2023年からは、植樹・育樹活動が10年計画でスタートし、西海岸公園内の5,190平方メートルの敷地において、当初5年間は毎年100本ずつ、計約500本のクロマツを植樹することを計画しており、毎年10月に、本部および支店の職員約100人が植樹に参加している。また、植樹に向けて毎年5月から職員が除草・整備活動を実施し、10月の植樹まで毎月1回程度のペースで森林整備活動を行っている。 ・さらに2025年からは、連携協定を結ぶ大学の学生も参加する等、地域を巻き込んだ活動となっており、現在では400本を超えるクロマツが2メートル以上に成長し、職員自らが環境保護を体験的に学ぶことで、SDGsの“自分ごと化”と組織の一体感醸成に繋がっている。
今後の展望・予定
・新潟市と官民一体となった地域環境保全におけるモデルケースとして注目されている当活動を通じて、「けんしんの森」が地域のシンボルとなり、より地域との繋がりを深め、地域創生、地域活性化に貢献することを目指す。 ・今年、植樹5年目を迎える最後の節目として、10月24日(土)に大々的なイベントの開催を予定しており、新潟国際情報大学、新潟青陵大学等の学生や地域の方々と協力して行う活動として展開していく。

【優秀賞】

兵庫県信用組合（兵庫県） 北播磨のハブとして～人を繋ぎ産業を支えるけん
しんの町おこし～

活動を開始した経緯
・兵庫県信用組合が展開する北播磨地域は、地場産業が活発な顧客基盤の中心エリアである一方、若年層の人口減少という深刻な地域課題に直面していることから、当活動を開始した。 ・当組合は、地域に根差した金融機関として、幅広い分野で総合的な地域活性化に取り組み、兵庫県の発展に貢献したいという強い思いから、2017年から2018年にかけて北播磨地域の5市1町と順次包括連携協定を締結したことを機に、自治体と深く連携した寄付やイベント、経営者勉強会の開催など多角的な地域密着の取組みを本格化させた。
活動の概要・目的
・当組合では、北播磨地域の自治体等との包括連携協定を基盤に、金融支援と非金融支援を組み合わせながら、同地域の地域貢献に繋がる活動を展開している。 ・具体的な活動として、しんくみピーターパンカードによる寄付活動をはじめ、年3回の若手経営者勉強会、年金友の会事業、播州織製品の着用による地場産業のPR、ビジネスマッチング商談会、野球教室など、多様な活動を継続的に実施している。 ・また、自治体イベントへのボランティア参加や住宅ローンによる移住・定住支援などにも取り組み、地域住民・事業者・自治体との接点を広げている。設立75周年を記念し、2025年12月に開催したビジネスマッチング商談会では約1,000名が参加し368件の商談実績を挙げたほか、住宅ローン件数も着実に伸長しており、地域経済の活性化や定住促進に貢献している。 ・こうした取組みにより、北播磨地域においてメガバンク・地方銀行を除くメインバンクシェア第1位（14.23%）を維持しており、地域に根差した金融機関として信頼関係の構築に繋がっている。
今後の展望・予定
・当組合の第十一次中期経営計画（2025年策定3ヵ年計画）では、「非金融支援」「金融支援」「地域とのかかわり」の3本柱を当組合のビジネスモデルとし、前述の施策を継続的に取り組み、北播磨地域、ひいては兵庫県の活性化に貢献する方針としている。

【優秀賞】

奄美信用組合（鹿児島県） 地域課題に応える伴走型支援：奄美群島のキャッシュレス化で実現する事業者の成長と共存共栄

活動を開始した経緯
・奄美信用組合は、格安航空の参入や世界自然遺産登録に伴う観光客の急増を受け、奄美群島における決済環境の整備を急務と捉えていた。そうしたなか、琉球銀行からの共同参画の提案と政府のキャッシュレス推進策の開始が重なり、官民一体で地域に貢献する好機と判断し本活動を実施することとなった。 ・また当時、各種決済サービスが乱立し導入に悩む地元の小規模事業者が多かったことから、「一体型決済端末」の普及を図ることで利用者の利便性を高め、地域経済の活性化と事業者の成長を強力に後押しすることを目的に、2019年4月に当活動を開始した。
活動の概要・目的
・当活動は、2019年4月よりキャッシュレス普及活動として全営業店約100名体制で奄美群島全域の事業者を訪問し、琉球銀行など4社と連携して、申込から端末設置、初期設定、操作説明まで一貫してサポートを行う支援体制を構築した。 ・これまでに602先、641台の端末導入に加え、地域バス事業者の全50台への端末導入にも支援した。その結果、地域でのキャッシュレス決済売上高は年間9億2,000万円に達し、決済手数料が組合の事業売上高に繋がる収益スキームを確立することができた。また、加盟店の売上向上と組合の事業成長を両立する好循環を生み、現在は口コミによる申込も増加している。
今後の展望・予定
・今後は、バス事業者へのキャッシュレス導入を徳之島でも促進し、また、三井住友カードと提携してプリペイドカードの代理店業務を新たに開始し、域内における移動や購買のデジタル化をさらに促進する方針。群島全域での認知拡大を基盤に、地域交通と地場経済のキャッシュレス化をより一層推進していく。

【奨励賞】

岐阜商工信用組合（兵庫県） お絵かきコンテスト/クレヨンリサイクル

活動を開始した経緯
岐阜商工信用組合は、顧客年齢構成における若年層の比率が低いことから、若い世代での認知度向上が課題となっていた。そこで、子育て世代をターゲットに社会的意義の高い活動を通じて信組ブランドの価値を高めることを目的として、「食」をテーマにした「お絵かきコンテスト」を食育専門情報誌の「ママごはん」発行会社と協働し、2013年から12回に亘り、継続して実施している。
活動の概要・目的
- 当活動は、未就学児を対象とした絵画コンテストで、「おいしい笑顔」をテーマとした作品を夏休みの期間に合わせて募集し、家族と一緒に「食」について考える「食育」の機会を提供している。 - 入賞作品は県内の商業施設にて展示されるほか、当組合各支店に入賞作品のポスターが掲示される。入賞賞品には、岐阜県内の特産品詰め合わせを贈呈しているほか、全応募者に、当コンテストのオリジナル「サクラクレヨン」を配付している。 - 本コンテストの告知にあたっては、地元で認知度の高い媒体を10年以上継続して活用しており、毎年700～800作品の応募がある。また、応募受付、作品の返却にあたっては店頭のみとするなど、信用組合に馴染みのない若い世代と直接接点を持てるよう工夫している。 - お絵かきコンテストの10周年（2023年度）を記念したイベントでは、SDGsの観点から、使わなくなったクレヨンを回収し、「マーブルクレヨン」として再生するワークショップを実施するなど、以降、廃クレヨンの回収を継続して実施している。
今後の展望・予定
- 今後も、「食」を通じて家族の絆を繋ぐ食育活動を継続していくとともに、廃クレヨンのリサイクルを通じて、環境負荷軽減だけでなく、物を大切にする心と子どもの創造性を育む活動を推進していく。 - また、2024年度から岐阜県外の在住者についても受付を行っているほか、2026年6月、愛知県北西部に出店した一宮支店を中心に、より一層の展開を図り、信組ブランドの認知向上に繋げる一方、社会貢献活動の一つとして周知していく。

以 上

【奨励賞】

飛驒信用組合（岐阜県）

キャッシュレス化の推進による地域活性化

活動を開始した経緯
・飛驒信用組合の営業エリアである飛驒高山地域は、一見、観光産業が好調のように思われがちであるが、現状では人口減少と高齢化の進展による人手不足に加え、キャッシュレス決済の対応が遅れている店舗が散見されるなど課題を抱えていた。 ・組合では、こうした課題を解決するため、地域全体のキャッシュレス化を推進し、地域内消費の拡大、事業者の売上向上を図ることを目的に、キャッシュレス決済事業を開始した。
活動の概要・目的
・当組合が取り組むキャッシュレス決済事業は、地域経済の活性化を目指す取組みとして、2017年12月に電子地域通貨事業、2018年6月にカード加盟店事業を開始し、電子地域通貨では前払式支払手段発行者として、加盟店管理から資金精算までを自主運営している。 ・また、カード加盟店事業では、銀行の代理店業務、クレジット会社の取次やAlipay及びWeChatPayのアクワイアラ業務を行っている。 ・キャッシュレス決済事業においては、現在10名体制で運営し、37,500名の利用者と2,160店舗が参加し、累計決済額156億円（2026年3月末時点）に達した。また、国の消費者還元事業やマイナポイント事業等による地域への資金流入や観光消費の拡大に大きく貢献した。 ・カード加盟店事業においては、高齢化している経営者からは、利用にあたってすぐに相談できる金融機関として安心感に繋がっている。さらに、顧客の消費動向を一定程度把握でき、来訪客の消費動向分析にも大きく寄与している。
今後の展望・予定
・今後は、電子地域通貨を活用したふるさと納税額の増加を目指しており、観光客のリピーター化や関係人口の構築を通じた地域の持続可能性向上に努める。 ・また、ポイント還元や健康増進、環境保全施策などで自治体との連携を深め、より魅力的な街づくりへ貢献する。 ・カード加盟店業務では、キャッシュレス決済が乱立する中、各種ブランドを取り扱えるようにすることで、多くの消費を促し地域活性化に繋げていく。

以 上

< 参考 > 第6回「しんくみブランド表彰」について

1. 目的

信用組合、信用組合協会（地区協会および都道府県協会をいう。以下同じ。）および信用組合役職員が取り組んだ社会貢献活動、しんくみの日週間活動ならびに信用組合の本業に付随した地域経済の活性化に向けた取組み等、信用組合の基本理念である相互扶助（共助の精神）を具現化した活動のうち、趣旨や成果につき優秀なものを表彰する。

これにより、信用組合業界の諸活動を内外に認知させるとともに、ブランドイメージの向上を図る。

2. 表彰対象

- （1）信用組合部門 信用組合、信用組合協会
 ※信用組合の営業部店単位での活動も含む。
- （2）役職員部門 信用組合役職員
 ※信用組合内サークル・グループ、部署単位の活動も含む。

3. 表彰区分

賞の種類は、優秀賞、大賞、及び奨励賞の3つとする

4. 選考のポイント

（1）大賞、優秀賞

以下の項目を総合的に判断する。なお、活動の内容がすべての項目に該当しなくとも、特定の項目において顕著な取組みが認められる場合、評価の対象とする。

①継続性、②革新性、③課題解決性、④コミュニティとの一体性、⑤話題性、⑥模範性

（2）奨励賞

信用組合部門における優秀賞・大賞以外の取組みのなかで、原則5年以上継続した取組みであり、地域・業域・職域それぞれのコミュニティのなかで、信用組合の認知浸透に繋がっている取組みを奨励賞とする。

【2026年度しんくみブランド表彰選考会 委員】

（全信中協・全信組連）		（外部選考委員）	
黒岩 清	全信中協 会長	中村 健	株式会社全国信用組合新聞社 顧問
柳沢 祥二	全信組連 会長	伊藤 麻美	日本電鍍工業株式会社 代表取締役
北村 信	全信中協・全信組連 理事長		
吉澤 守	全信中協 専務理事		
濱田 秀夫	全信組連 専務理事		

※所属は2026年9月現在

5. 表彰

表彰は、全国信用組合大会等において行い、大賞及び優秀賞については、会長又は理事長が表彰状を授与し、併せて記念品を贈呈する。なお、奨励賞については、全国信用組合大会等において、表彰先を発表し、後日、事務局より表彰状を贈呈する。